

第2回「新潟市就学援助制度意見聴取会議」会議概要

第2回新潟市就学援助制度意見聴取会議	
開催日程	令和元年7月29日（月）午前9時30分～午前11時40分
会場	新潟市役所 本館 対策室1
出席委員 (順不同・敬称略)	中川兼人、小澤 薫、織田絹子、堀俊一、長谷川 瑞、 吉澤志保、田村祐一、稲垣謙一、立松有美、福士晃子 (10名出席)
事務局	高橋学務課長，川上学務課長補佐，束理保健給食課長，山崎保健給食課長補佐 保健給食課給食係職員1名，学務課学務グループ職員3名
傍聴者	3名
内容	<p>会議内容</p> <p>1) 第1回会議の振り返りと追加資料の説明</p> <p>2) 意見聴取内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定基準 ・支給階層 ・支給費目 ・一人当たりの平均支給額 ・制度周知 <p>[主な意見]</p> <p>○認定基準について</p> <p>・新潟市の財政難の中で、これ以上事業費を増やすことは難しいということは理解できる。しかし今後も児童生徒数が減り事業費も自然減となるが、自然減を超えるような形で就学援助の総額を減らすことがないようにお願いしたい。</p> <p>○支給階層について</p> <p>・母子家庭の半数以上が相対的貧困の状態にあり、生活は非常に苦しいと思われる。4階層の月額平均支給額は約2500円であり、これはもらえればありがたいというレベルの金額であると考えられるため、階層を見直しひとり親などの貧困層の支援を手厚くしてもいいのではないかと。これは基準を厳しくし、収入の少ない世帯の支援を厚くするというもの。</p> <p>・階層ごとの経年変化を見て、第1階層の率が変わらず、第4階層の率が減っているという状況であれば、階層ごとの支給水準のバランスを考えた方がいいと思う。</p> <p>○支給費目について</p> <p>・スクールランチを食べた場合に就学援助の対象としているが、スクールランチを食べなくても昼食は食べることになる。そのためスクールランチを食べる子どもだけでなく、弁当を食べる子どもも支給対象としてほしい。財源的には、子どもの数が減っていること、また今の新潟市の厳しい状況を勘案しても、この程度であればなんとか実施できるのではないかと。</p> <p>○一人当たりの平均支給額について</p>

・階層を廃止して100%支給とするのに2億1千万円の予算が必要ということだが、平成25年度から30年度までの減額幅が同程度の額となっており、自然減の部分を活用すれば予算を捻出できることになる。

・小学校、中学校の新1年生はとにかくお金がかかるので学用品については精査して金額について増額を検討してほしい。

○制度周知について

・新潟市の申請率（30.1%）及び認定率（23.7%）は政令市では高い水準であるが、申請率と認定率の差が目立つ。浜松市のように差がない市（申請率7.7%認定率7.5%）もあるので、この差を縮めるように努力をすべき。

・受給可能なのに自己判断で申請しなかったというアンケート結果もあるので、自己判断の誤解を防ぐための努力をすべき。

・申請主義ではなく、児童生徒が入学した段階で対象となるかどうかを市側で調べるという方法を検討すべき。

・中学校の場合は12月～2月の初旬にかけて実施する入学説明会で学校生活にかかる費用の説明をする機会があるので、その際に併せて周知を行うのが効果的である。学校への働きかけとして、入学説明会を実際に仕切っているのは教頭であるため、教頭会等を通して依頼すれば保護者への周知も進むはず。

・本来もらえるはずの人でももらえない潜在的受給可能者が16%いる。これを減らしていくことは重要。

・生活保護と同じようなものと認識されている方もいると思うので、名称や説明を工夫することが必要。

・申請率と認定率の差はあっていいと思う。申請率が上がっていくということは周知がうまくいっているということ。

・周知について、教員などより児童生徒に近い立場の人の制度理解が深まるというのではないか。気になる子どもがいたときに、制度を知っているだけでも対応が違うとはず。

・入学前の学用品費については、もう少し表に出して周知をしていただければ申請される方も増えるのではないか。

○その他

・貧困家庭においては、希望制のスクールランチではなく、一律、給食にした方がいいのではないか。アンケートをとるなど検討してほしい。

・貧困層を考えたときに学校に行けば、ご飯が食べられるという状況は重要である。食べることは生きることにもつながるので、課題はあると思うが検討をお願いしたい。